

営業の状況

【預金】

●預金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	2018年9月30日			2019年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流動性預金	4,467,940 (65.04)	45 (0.05)	4,467,986 (64.15)	4,626,647 (65.92)	37 (0.03)	4,626,685 (64.90)
	うち有利息預金	4,205,684	—	4,205,684	4,370,192	—	4,370,192
	定期性預金	2,072,311 (30.16)	16,164 (17.05)	2,088,476 (29.99)	2,012,379 (28.67)	26,704 (24.29)	2,039,083 (28.60)
	うち固定金利定期預金	2,068,049	16,164	2,084,214	2,008,535	26,704	2,035,239
	うち変動金利定期預金	979	—	979	957	—	957
	その他	66,466 (0.97)	35,994 (37.97)	102,460 (1.47)	103,369 (1.47)	42,742 (38.87)	146,111 (2.05)
	合計	6,606,718 (96.17)	52,205 (55.07)	6,658,923 (95.61)	6,742,397 (96.06)	69,483 (63.19)	6,811,880 (95.55)
譲渡性預金	263,023 (3.83)	42,588 (44.93)	305,611 (4.39)	276,411 (3.94)	40,470 (36.81)	316,881 (4.45)	
総合計	6,869,741 (100.00)	94,793 (100.00)	6,964,535 (100.00)	7,018,808 (100.00)	109,953 (100.00)	7,128,761 (100.00)	

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)			2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流動性預金	4,430,479 (65.25)	109 (0.10)	4,430,589 (64.26)	4,616,251 (66.40)	268 (0.28)	4,616,520 (65.50)
	うち有利息預金	4,194,308	—	4,194,308	4,364,790	—	4,364,790
	定期性預金	2,071,962 (30.51)	21,169 (20.15)	2,093,131 (30.36)	2,023,033 (29.10)	23,202 (24.08)	2,046,235 (29.03)
	うち固定金利定期預金	2,067,676	21,169	2,088,845	2,019,004	23,202	2,042,207
	うち変動金利定期預金	986	—	986	962	—	962
	その他	40,004 (0.59)	43,822 (41.71)	83,826 (1.21)	39,138 (0.57)	34,022 (35.32)	73,160 (1.04)
	合計	6,542,446 (96.35)	65,101 (61.96)	6,607,547 (95.83)	6,678,423 (96.07)	57,493 (59.68)	6,735,916 (95.57)
譲渡性預金	247,698 (3.65)	39,975 (38.04)	287,674 (4.17)	273,504 (3.93)	38,847 (40.32)	312,351 (4.43)	
総合計	6,790,144 (100.00)	105,076 (100.00)	6,895,221 (100.00)	6,951,928 (100.00)	96,340 (100.00)	7,048,268 (100.00)	

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。
 5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

定期預金	期間	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		期別						
定期預金	2018年9月30日	563,488	418,420	628,851	229,408	201,883	43,141	2,085,193
	2019年9月30日	535,578	396,290	631,923	233,090	195,480	43,833	2,036,197
うち固定金利 定期預金	2018年9月30日	563,310	418,229	628,520	229,336	201,675	43,141	2,084,214
	2019年9月30日	535,443	396,110	631,610	232,885	195,356	43,833	2,035,239
うち変動金利 定期預金	2018年9月30日	178	190	330	71	207	—	979
	2019年9月30日	135	179	313	205	123	—	957

●預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2018年9月30日	2019年9月30日
個人預金	4,885,406 (73.54)	4,965,325 (73.18)
法人預金	1,525,095 (22.96)	1,572,136 (23.17)
その他	232,211 (3.50)	247,676 (3.65)
合計	6,642,712 (100.00)	6,785,138 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
 3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

●貸出金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円)

	2018年9月30日			2019年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	99,175	2,211	101,386	103,053	1,736	104,789
証書貸付	4,724,325	177,935	4,902,260	4,714,231	189,511	4,903,742
当座貸越	512,029	—	512,029	520,139	—	520,139
割引手形	33,916	—	33,916	28,629	—	28,629
合計	5,369,446	180,146	5,549,593	5,366,054	191,247	5,557,301

[平均残高]

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)			2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	92,738	2,071	94,810	97,475	1,903	99,379
証書貸付	4,705,395	167,921	4,873,317	4,696,053	193,076	4,889,130
当座貸越	476,033	—	476,033	491,710	—	491,710
割引手形	29,679	—	29,679	29,333	—	29,333
合計	5,303,846	169,993	5,473,840	5,314,573	194,979	5,509,552

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	
貸出金	2018年9月30日	1,428,394	934,064	672,902	392,861	2,081,668	39,700	5,549,593
	2019年9月30日	1,396,611	932,998	671,337	398,113	2,121,012	37,228	5,557,301
うち変動金利	2018年9月30日	—	585,439	375,177	214,703	1,119,160	161	—
	2019年9月30日	—	581,539	385,612	234,160	1,177,922	171	—
うち固定金利	2018年9月30日	—	348,625	297,724	178,158	962,508	39,538	—
	2019年9月30日	—	351,459	285,724	163,952	943,089	37,057	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
総貸出金残高 (A)	5,468,983	5,509,284
うち中小企業等貸出金残高 (B)	4,578,945	4,667,209
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	83.72	84.71

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分、特別国際金融取引勘定分及び中央政府向け貸出は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2018年9月30日	2019年9月30日
	貸出金残高	貸出金残高
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	5,491,672 (100.00)	5,509,284 (100.00)
製造業	686,958 (12.51)	681,170 (12.36)
農業、林業	10,234 (0.19)	10,157 (0.18)
漁業	1,600 (0.03)	1,600 (0.03)
鉱業、採石業、砂利採取業	3,366 (0.06)	3,269 (0.06)
建設業	175,265 (3.19)	174,696 (3.17)
電気・ガス・熱供給・水道業	54,511 (0.99)	63,399 (1.15)
情報通信業	25,765 (0.47)	24,834 (0.45)
運輸業、郵便業	148,360 (2.70)	150,156 (2.73)
卸売業、小売業	455,240 (8.29)	449,380 (8.16)
金融業、保険業	161,644 (2.94)	152,916 (2.78)
不動産業、物品賃貸業	708,111 (12.89)	719,899 (13.07)
医療・福祉	311,098 (5.67)	315,973 (5.73)
その他サービス業	243,752 (4.44)	252,417 (4.58)
地方公共団体	100,563 (1.83)	93,003 (1.69)
その他	2,405,191 (43.80)	2,416,405 (43.86)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	57,920 (100.00)	48,016 (100.00)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	57,920 (100.00)	48,016 (100.00)
合計	5,549,593	5,557,301

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	13,555	—	7,768	—
債権	63,547	817	62,751	745
不動産	2,725,206	1,247	2,752,302	1,120
その他	6,000	641	8,575	410
計	2,808,309	2,705	2,831,398	2,276
保証	1,215,640	3,882	1,188,885	4,099
信用	1,525,642	4,575	1,537,018	3,910
合計	5,549,593	11,163	5,557,301	10,286

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2018年9月30日	2019年9月30日
設備資金	3,321,543 (59.85)	3,369,470 (60.63)
運転資金	2,228,049 (40.15)	2,187,831 (39.37)
合計	5,549,593 (100.00)	5,557,301 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

●貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2018年9月30日	14,055	△ 1,298	12,757
	2019年9月30日	14,356	△ 691	13,664
個別貸倒引当金	2018年9月30日	19,828	1,669	21,497
	2019年9月30日	25,139	1,001	26,141
特定海外債権引当勘定	2018年9月30日	—	—	—
	2019年9月30日	—	—	—
合計	2018年9月30日	33,884	371	34,255
	2019年9月30日	39,495	310	39,805

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
貸出金償却額	—	57

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
破綻先債権額	6,150	8,233
延滞債権額	53,074	58,033
3ヵ月以上延滞債権額	1,669	2,509
貸出条件緩和債権額	35,544	36,027
合計	96,439	104,804

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,068	29,105
危険債権	33,231	37,270
要管理債権	37,214	38,537
正常債権	5,529,117	5,527,214
合計	5,625,631	5,632,127

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は真貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

【証券】

●有価証券残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	2018年9月30日			2019年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	301,597 (20.16)	— (—)	301,597 (18.19)	281,140 (17.65)	— (—)	281,140 (15.95)
地方債	623,604 (41.69)	— (—)	623,604 (37.62)	659,996 (41.45)	— (—)	659,996 (37.45)
社債	202,986 (13.57)	— (—)	202,986 (12.25)	196,466 (12.34)	— (—)	196,466 (11.15)
株式	198,232 (13.25)	— (—)	198,232 (11.96)	163,361 (10.26)	— (—)	163,361 (9.27)
その他の証券	169,415 (11.33)	161,703 (100.00)	331,118 (19.98)	291,446 (18.30)	169,796 (100.00)	461,243 (26.18)
うち外国債券	—	147,159	147,159	—	153,501	153,501
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,495,835 (100.00)	161,703 (100.00)	1,657,538 (100.00)	1,592,411 (100.00)	169,796 (100.00)	1,762,208 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)			2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	338,048 (24.48)	— (—)	338,048 (21.50)	294,899 (19.85)	— (—)	294,899 (17.97)
地方債	604,231 (43.75)	— (—)	604,231 (38.43)	647,274 (43.56)	— (—)	647,274 (39.45)
社債	204,782 (14.83)	— (—)	204,782 (13.02)	198,751 (13.38)	— (—)	198,751 (12.12)
株式	99,364 (7.19)	— (—)	99,364 (6.32)	88,629 (5.96)	— (—)	88,629 (5.40)
その他の証券	134,700 (9.75)	191,326 (100.00)	326,027 (20.73)	256,385 (17.25)	154,824 (100.00)	411,209 (25.06)
うち外国債券	—	177,413	177,413	—	140,193	140,193
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,381,127 (100.00)	191,326 (100.00)	1,572,454 (100.00)	1,485,940 (100.00)	154,824 (100.00)	1,640,764 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	2018年9月30日	68,606	140,682	77,044	—	6,986	8,278	—	301,597
	2019年9月30日	54,570	126,987	2,087	—	—	97,494	—	281,140
地方債	2018年9月30日	83,982	154,139	127,450	96,473	157,027	4,531	—	623,604
	2019年9月30日	87,811	137,652	127,833	104,687	196,607	5,405	—	659,996
社債	2018年9月30日	50,232	42,157	26,884	8,178	75,533	—	—	202,986
	2019年9月30日	24,488	42,622	23,930	12,831	92,592	—	—	196,466
株式	2018年9月30日	—	—	—	—	—	—	198,232	198,232
	2019年9月30日	—	—	—	—	—	—	163,361	163,361
その他の証券	2018年9月30日	44,298	23,057	64,210	14,016	76,155	31,258	78,121	331,118
	2019年9月30日	11,420	36,310	65,157	16,114	217,710	37,748	76,780	461,243
うち外国債券	2018年9月30日	38,178	21,586	30,164	6,763	19,967	30,499	—	147,159
	2019年9月30日	11,417	23,535	27,956	—	55,551	35,041	—	153,501
うち外国株式	2018年9月30日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202
	2019年9月30日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
商品国債	77	191
商品地方債	330	305
その他の商品有価証券	—	1,095
合計	408	1,592

【信託】

●信託業務の状況

(単位：百万円)

	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2018年3月	2019年3月
信託報酬	0	7	24	0	20
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	11	783	4,157	13	1,984

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2018年9月30日	2019年9月30日	負 債	2018年9月30日	2019年9月30日
銀行勘定貸	783	4,157	金銭信託	783	4,157
合計	783	4,157	合計	783	4,157

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

●元本補填契約のある信託の種類別受託残高

(単位：百万円)

資 産	2018年9月30日	2019年9月30日	負 債	2018年9月30日	2019年9月30日
銀行勘定貸	783	4,157	元本	783	4,157
合計	783	4,157	合計	783	4,157

●金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
金銭信託	783	4,157

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
5年未満	—	248
5年以上	783	3,909
その他のもの	—	—
合計	783	4,157

(注) 以下の事項についても該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
2. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
3. 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額
4. 貸付信託の信託期間別元本残高
5. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
6. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・用途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

●有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2018年9月30日			2019年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	3,044	3,078	34	2,554	2,591	37
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,044	3,078	34	2,554	2,591	37
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	50	50	—	—	—	—
	その他	3,857	3,857	—	3,428	3,428	—
	小計	3,907	3,907	—	3,428	3,428	—
合計	6,951	6,985	34	5,982	6,020	37	

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2018年9月30日現在及び2019年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び出資金並びに関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	2018年9月30日	2019年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び出資金	11,187	11,322
関連法人等株式	103	103
合計	11,290	11,425

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び出資金並びに関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年9月30日			2019年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	180,357	70,844	109,513	139,742	51,834	87,907
	債券	862,736	847,887	14,848	1,113,457	1,095,872	17,585
	国債	291,055	285,145	5,909	281,140	275,023	6,116
	地方債	445,033	437,297	7,735	644,576	636,233	8,343
	社債	126,647	125,444	1,203	187,740	184,615	3,125
	その他	186,498	180,598	5,899	423,814	398,298	25,516
	外国債券	89,000	88,392	607	149,867	145,485	4,382
	その他	97,498	92,206	5,292	273,947	252,813	21,133
	小計	1,229,591	1,099,330	130,261	1,677,014	1,546,005	131,008
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,934	8,703	△ 768	13,576	15,857	△ 2,280
	債券	262,357	263,209	△ 852	21,590	21,657	△ 66
	国債	10,541	10,563	△ 22	—	—	—
	地方債	178,571	179,088	△ 517	15,419	15,431	△ 11
	社債	73,244	73,557	△ 312	6,171	6,226	△ 54
	その他	141,232	144,599	△ 3,367	33,981	35,558	△ 1,576
	外国債券	58,159	58,781	△ 621	3,633	3,634	△ 1
	その他	83,072	85,817	△ 2,745	30,348	31,923	△ 1,575
	小計	411,524	416,512	△ 4,988	69,149	73,073	△ 3,923
合計	1,641,116	1,515,843	125,273	1,746,164	1,619,079	127,085	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2018年9月30日	2019年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,328	2,235

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2018年9月30日現在及び2019年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2018年9月30日現在及び2019年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

【デリバティブ取引情報】

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年9月30日				2019年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	71,561	56,962	148	153	66,387	51,161	192	192
	受取固定・支払変動	35,780	28,481	256	261	33,193	25,580	354	354
	受取変動・支払固定	35,780	28,481	△ 108	△ 108	33,193	25,580	△ 162	△ 162
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				148	153			192	192

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年9月30日				2019年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	160,819	154,343	232	453	193,013	175,630	258	573
	為替予約	15,634	—	3	3	11,765	—	13	13
	売建	7,817	—	△ 185	△ 185	5,985	—	△ 3	△ 3
	買建	7,817	—	188	188	5,780	—	17	17
	通貨オプション	220,865	186,326	—	1,194	228,487	192,316	—	1,283
	売建	110,432	93,163	△ 4,896	2,940	114,243	96,158	△ 4,618	3,701
	買建	110,432	93,163	4,896	△ 1,745	114,243	96,158	4,618	△ 2,417
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				236	1,651			272	1,870

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引]

2018年9月30日現在及び2019年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

[債券関連取引]

2018年9月30日現在及び2019年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

[商品関連取引]

2018年9月30日現在及び2019年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

[クレジットデリバティブ取引]

2018年9月30日現在及び2019年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

[その他]

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年9月30日				2019年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	600	—	△ 7	—
	買建	—	—	—	—	600	—	7	—
合計				—	—			—	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年9月30日				2019年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	23,020	20,313	(注) 3	貸出金	23,161	18,457	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		23,020	20,313			23,161	18,457	
合計									

(注) 1. 主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年9月30日				2019年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建のコールローン、貸出金、有価証券、外国為替等	79,499	51,106	△ 2,084	外貨建の貸出金、有価証券	97,128	64,752	768
	為替予約		585	—	△ 12		1,005	—	△ 12
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合計									756

(注) 1. 主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引]

2018年9月30日現在及び2019年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

[債券関連取引]

2018年9月30日現在及び2019年9月30日現在ともに、該当事項はありません。